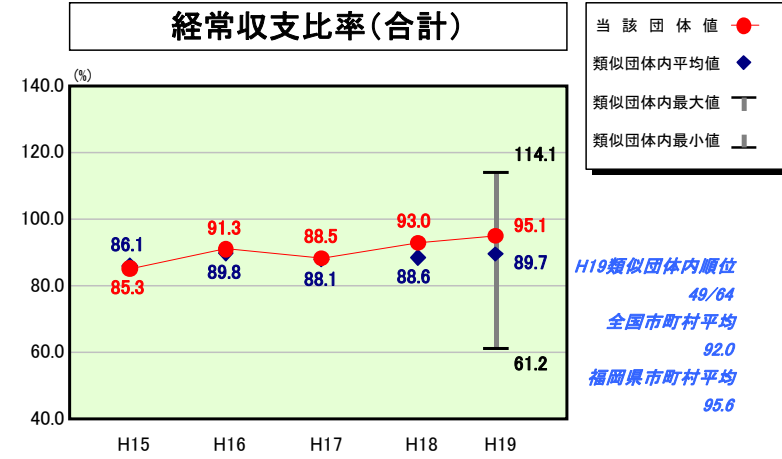


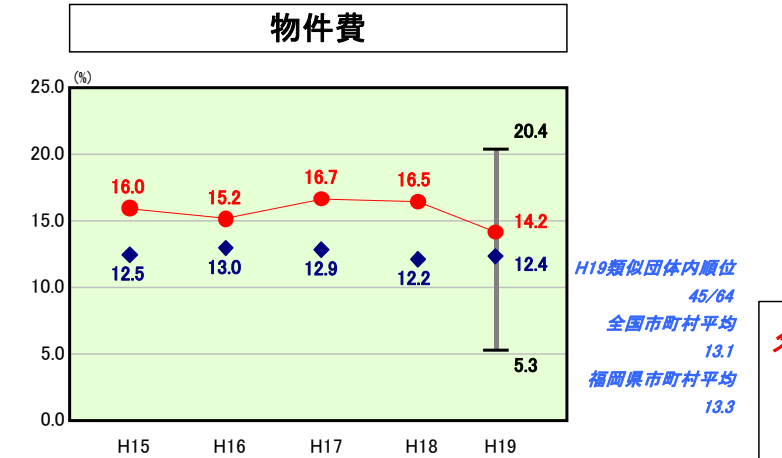
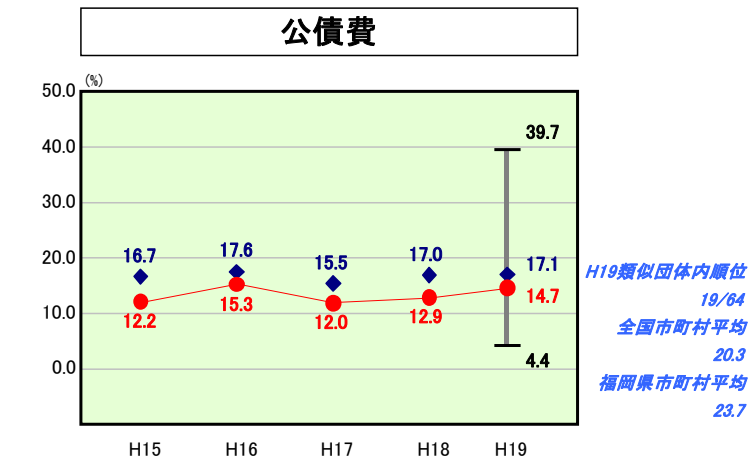
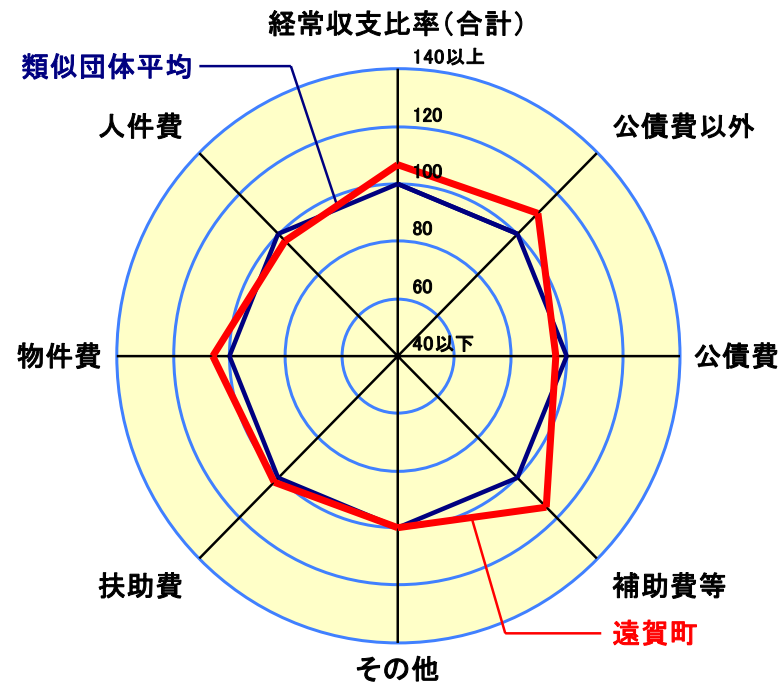
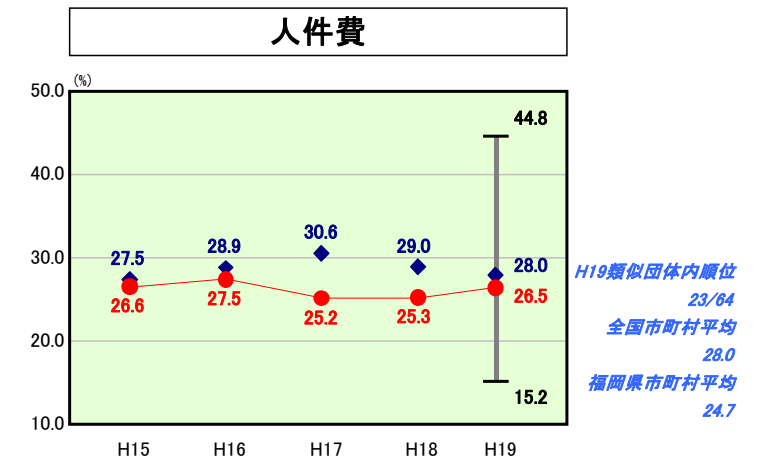
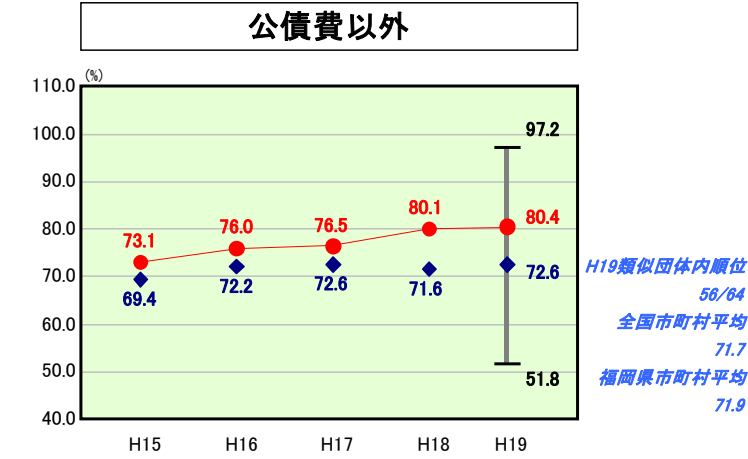
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 遠賀町

## 経常収支比率の分析



人口	19,517人(H20.3.31現在)
面積	22.14 km <sup>2</sup>
歳入総額	5,834,665千円
歳出総額	5,706,794千円
実質収支	127,871千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率】  
 類似団体平均と比較して5.4ポイント高い。JR遠賀川駅南地区道路新設事業等のインフラ整備を進め、町税の増収、ならびに徴収強化等による歳入確保と、以降の取り組みで経常経費の削減に努めていく。

【人件費】  
 類似団体平均と比較して低い。別紙『財政比較分析表』中、人口1000人当たりの職員数が類似団体64団体中2位の低い水準にあり、少数の職員で努力してきた結果による。平成19年度、1.2ポイント上昇したが、これは特別職を含む職員の退職が増加(対前年7名増)し、人件費が一時的に上昇したことによる。

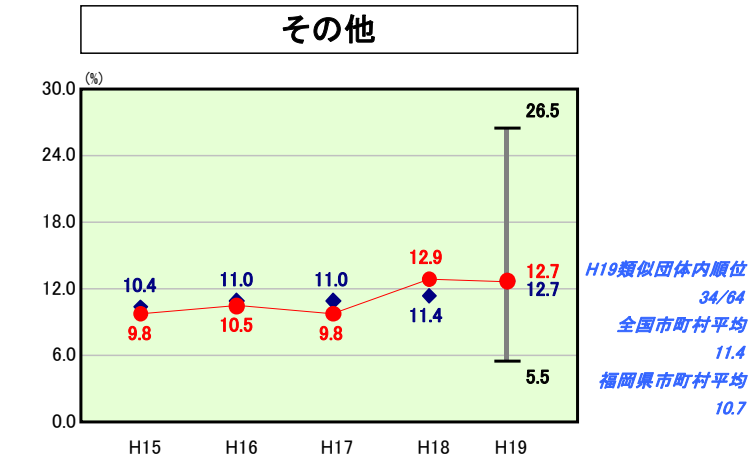
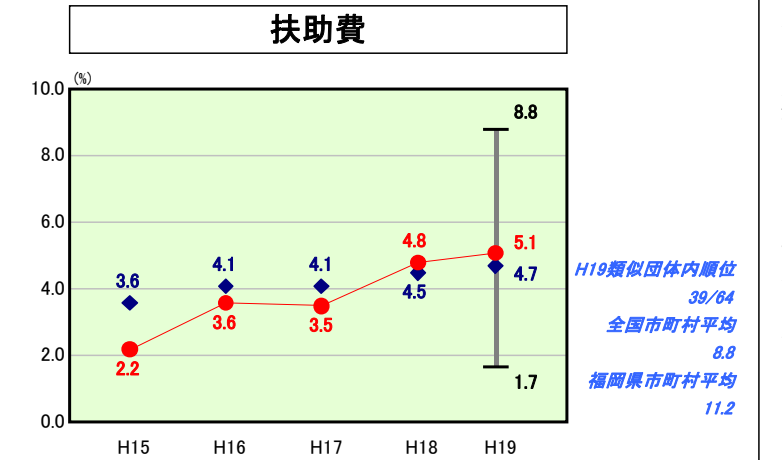
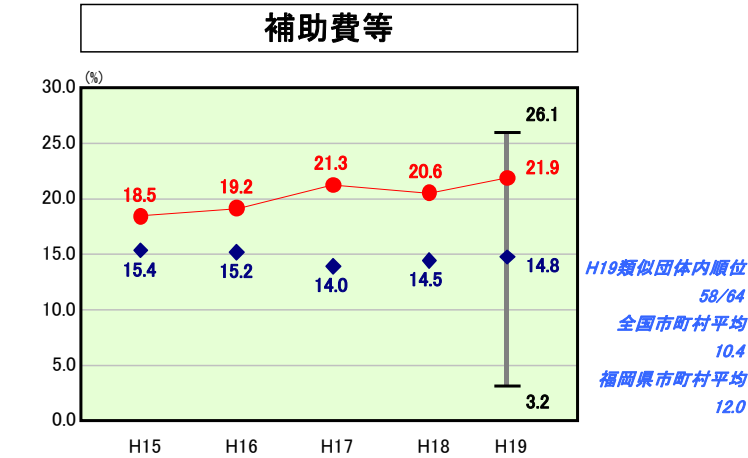
【物件費】  
 旅費、委託料において類似団体平均より高い。旅費は、20年度に議員費用弁償の見直し、21年度に委員費用弁償、普通旅費の見直しを行う。委託料では指定管理を行っている民生費(老人福祉施設)、教育費(図書館)で類似より高い水準にあるが、物件費全体として削減を進めており、今後も引き続き努力していく。

【扶助費】  
 財政状況厳しい折ではあるが、本町では少子化対策の一環として、平成19年1月1日より乳幼児医療等で独自の上乗せ措置を行っており、好評である。これも類似団体平均より若干高い要因の一つと思われる。

【補助費等】、【公債費以外】  
 消防事業、ごみ処理事業、し尿処理事業、介護保険事業といった事務について、一部事務組合で行っているため、類似平均より高いと思われる。行革を進めるため、平成20年度中に一部事務組合の行革計画策定に構成団体として積極的に加わり、事業の見直し、経費削減等に向けて一体となって取り組んでいく。

【その他】  
 公共下水道事業においては、使用料収入の見込める人口集中地区の重点整備、国民健康保険事業においては、平成20年度に保険税率の見直し等を行い、特別会計の自立に努める。

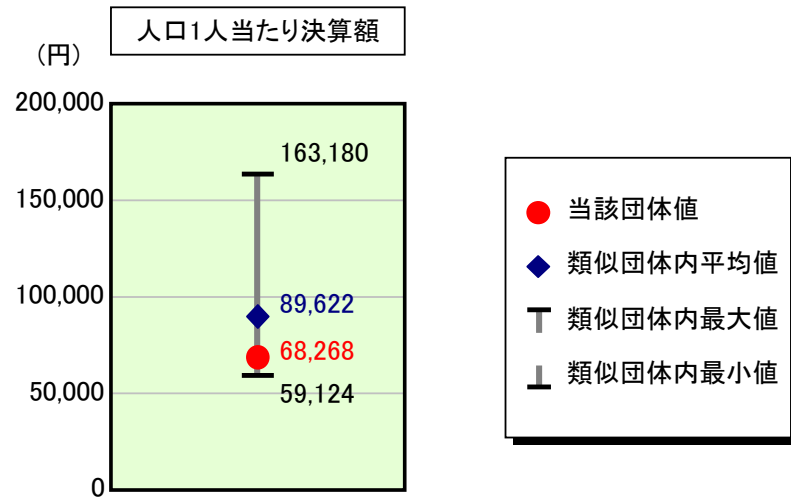
【公債費】  
 投資的経費の削減と合わせて新発債の発行も必要最小限とし、類似平均より低い水準の維持に努める。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 遠賀町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

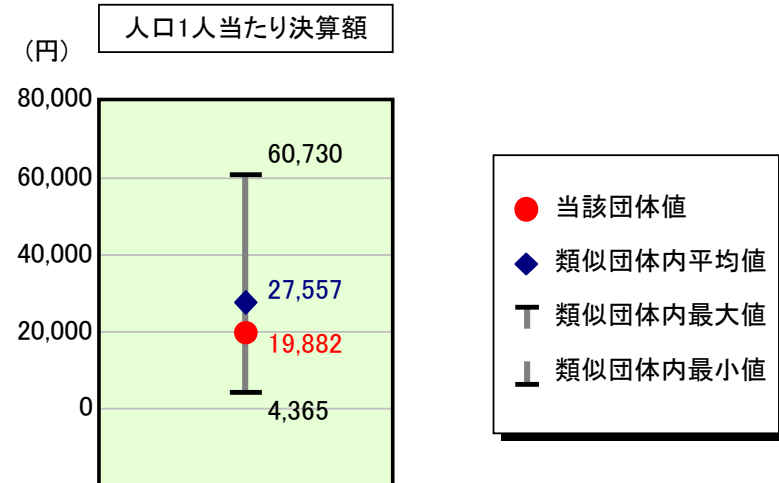
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,110,184	56,883	75,850	▲ 25.0
賃金(物件費)	52,942	2,713	4,730	▲ 42.6
一部事務組合負担金(補助費等)	226,877	11,625	11,781	▲ 1.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	409	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	51,121	2,619	3,621	▲ 27.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,258	935	1,291	▲ 27.6
▲退職金	▲ 126,990	▲ 6,507	▲ 8,060	▲ 19.3
合計	1,332,392	68,268	89,622	▲ 23.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.53	8.34	▲ 2.81
ラスパイレス指数	101.3	95.3	6.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

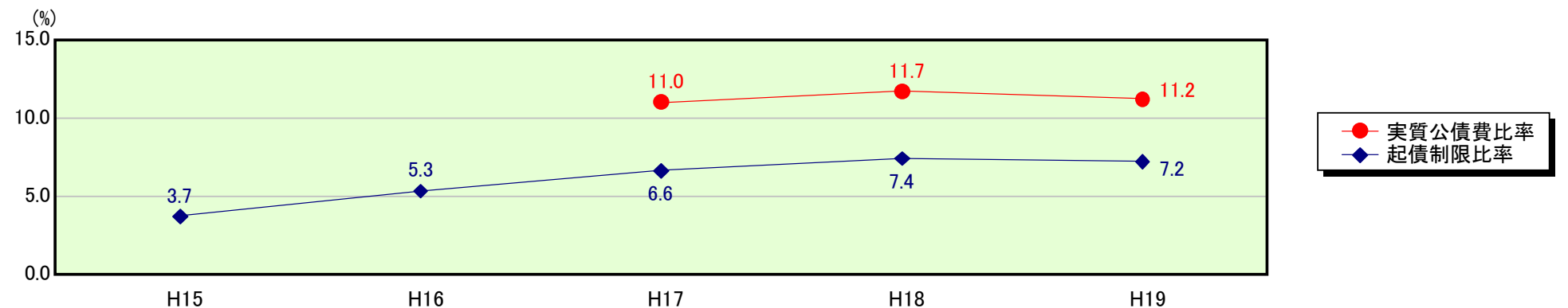


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	532,569	27,287	40,173	▲ 32.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	140,334	7,190	12,040	▲ 40.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	138,637	7,103	6,608	7.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	509	26	1,241	▲ 97.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	28	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 424,004	▲ 21,725	▲ 32,533	▲ 33.2
合計	388,045	19,882	27,557	▲ 27.9

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

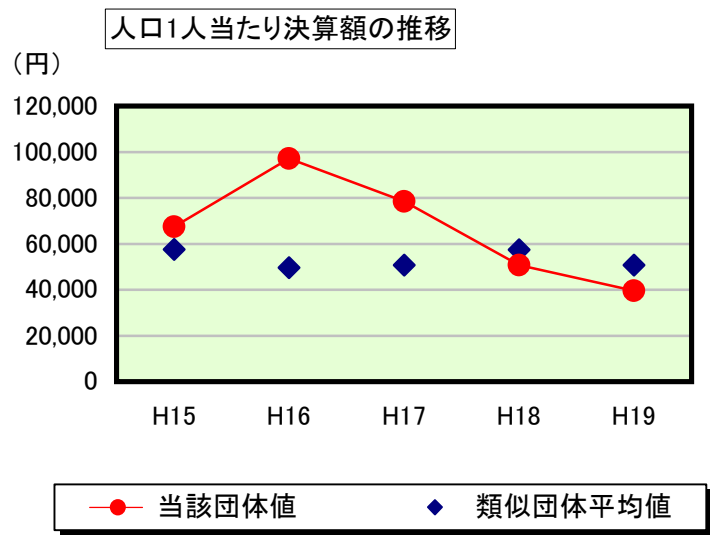
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 遠賀町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,326,705	67,400	16.5	57,561	▲ 10.7	27.2
うち単独分	740,605	37,625	▲ 19.2	38,752	▲ 10.5	▲ 8.7
H16	1,897,929	97,096	44.1	49,563	▲ 13.9	58.0
うち単独分	1,575,990	80,626	114.3	32,061	▲ 17.3	131.6
H17	1,541,091	78,531	▲ 19.1	50,707	2.3	▲ 21.4
うち単独分	1,152,582	58,733	▲ 27.2	32,323	0.8	▲ 28.0
H18	995,928	50,789	▲ 35.3	57,400	13.2	▲ 48.5
うち単独分	772,460	39,393	▲ 32.9	34,972	8.2	▲ 41.1
H19	773,514	39,633	▲ 22.0	50,788	▲ 11.5	▲ 10.5
うち単独分	633,903	32,480	▲ 17.5	26,521	▲ 24.2	6.7
過去5年間平均	1,307,033	66,690	▲ 3.2	53,204	▲ 4.1	0.9
うち単独分	975,108	49,771	3.5	32,926	▲ 8.6	12.1